

議第14号議案

消費税を廃止することを求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和6年6月10日提出

提出者	新座市議会議員	高邑 朋矢
賛成者	//	上田美小枝
	//	笠原 進
	//	黒田 実樹
	//	小野 大輔
	//	小野由美子
	//	石島 陽子

提 案 理 由

消費税を廃止し、日本国民の生活を豊かにするため、この案を提出する。

消費税を廃止することを求める意見書

2024年6月から「定率減税」が導入されます。しかし、この減税、彼方此方から不満の声が上がっています。会社の経理担当はもちろん、地方自治体からも「1回だけなのにシステム変更が大変だ」という訳です。

実質賃金は25か月連続で下がり続けている中で、6月から電気代は上がり、物価も上がり、それに加えて「増税」が待っているのですから、1年限りの「定率減税」にはまったく魅力がありません。今、国民が求めているのはもっと本質的な減税。そう消費税減税です。消費にブレーキを掛ける消費税。貧しい人ほど厳しい消費税は税の本質、累進性を無視した税です。家計を直撃する税ですから、日本の少子化が進んだ原因の一つが消費税でもあると言われているのです。

「国の借金」「社会保障費の増大」という理由での多くの国民に対する増税は間違っています。税は払える者が払うのが原則だからです。今、日本の彼方此方で悲鳴が上がっています。増税、増税の上に円安が続き、その影響で物価がどんどん上がり、多くの国民は日々の暮らしに困っています。日本はこの30年、先進国で唯一経済成長をしていない国です。経済政策が間違っていたのは明らかです。この物価高対策の特効薬は「消費税を廃止する」しかありません。消費税が廃止されれば、物価高は抑えられ、中小零細企業は消費税納税に苦しむことから解放されます。そして、日本全体の消費が喚起され、日本の景気がよくなります。世界から取り残され、ずっと停滞していたGDPも伸び、税収も増えていくでしょう。

そもそも消費税は経団連や財界の減税目的で導入されました。消費税は「利益」と「人件費」に課税される税です。消費税が導入されてから、企業は人件費に課税されないように、正規雇用をやめ外注するようになりました。そうすると、社会保険料の支払もなくなるからです。こうして、非正規雇用が増加してきたのです。輸出大企業には還付金が入る仕組みもあります。現実に2020年の1年だけで1.2兆円も還付されています。当たり前のように大企業は大儲けして、「内部留保」は500兆円を遥かに超え、アベノミクス前から200兆円以上も増えています。その分、多くの国民の負担は増え続けました。消費が冷え込み日本のGDPは上がらず、1997年から日本の実質賃金は下がり続けたのです。

緊縮財政と消費税増税のせいで日本のGDPが伸びなかったのは明らかです。消費税のせいで我々の子どもや孫たちも正規雇用される可能性がどんどん減ってきているのです。若い人たちが結婚できないのは非正規雇用では結婚にも子育てにも未来がないからです。消費税が増税されても、社会保障に使われてこなかったもので、社会保険料は上がり続けています。その結果「国民負担率」は5割にもなってしまったのです。このように消費税は多くの貧しい人々から少数の豊かな

人々にお金が出ていく仕組みです。インボイス制度によって、その仕組みが更に強化されてしまいました。これ以上貧富の格差が広がらないように、そして少子化を防ぐためにも、今こそ「消費税を廃止」することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和6年6月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様
財務大臣 様